

厚岸地域プロジェクト(北洋さけ・ます代替漁業(さば・いわし棒受網)) (さば・いわし棒受網漁業)

(第五十五幸洋丸 41トン、第二十一福長丸 49トン、第15泰勢丸 44トン)

もうかる漁業創設支援事業検証結果報告書(経営多角化)

事業実施者:厚岸漁業協同組合

実施期間:平成28年5月1日～平成30年7月31日(3年間)

1. 事業の概要

平成28年1月に禁止されたロシア200海里水域における、さけ・ます流し網漁業の代替漁業として、さば・いわし棒受網漁業への転換を図り、失った操業機会の回復を目指すことで、乗組員の雇用確保による漁業経営の継続と、水産加工業や関連産業の安定化、さらには地域経済の維持を図るべく、収益性回復の実証事業を実施した。

2. 実証項目

【代替漁業転換に関する事項】
代替漁業転換に関する事項
A さば・いわし棒受網漁業への転換
 さけ・ます流し網漁業を廃業する40トン型船2隻が5月から7月の3カ月間、1隻が7月の1カ月間、さば・いわし棒受網漁業へ転換する。
 1期あたりの漁獲は3隻合計で、サバ類672トン、マイワシ890.4トンを目指す。

3. 実証結果

○転換隻数～3隻
 ○1隻あたり8名、3隻合計24名を雇用することが出来た。
 雇用期間は2隻が3カ月、1隻が1カ月間であった。
 ○マイワシは2期目で計画を上回ったが、サバ類の来遊は3期通じて極端に少なく、数量・金額ともに計画を下回った。

各事業年度実績は下記の通りである。

【1期目】

(水揚量：トン)

	計画 (3隻合計)	実績 (3隻合計)
サバ類	1,008.0	16.2
マイワシ	1,008.0	577.6
計	2,016.0	593.8

(水揚金額：千円)

	計画 (3隻合計)	実績 (3隻合計)
サバ類	120,099	720
マイワシ	73,584	75,077
計	193,683	75,797

【2期目】

(水揚量：トン)

	計画 (3隻合計)	実績 (3隻合計)
サバ類	672.0	13.8
マイワシ	890.4	1,008.3
計	1,562.4	1,022.1

(水揚金額：千円)

	計画 (3隻合計)	実績 (3隻合計)
サバ類	80,066	818
マイワシ	64,999	79,781
計	145,065	80,599

2. 実証項目

【生産に関する事項】

漁獲向上に関する事項

B 漁具・機器等の導入

サバ類・マイワシの漁獲に必要な装備の導入を行う。
(高性能ソナー・高性能魚探・潮流計・専用棒受網)

混合餌料の活用によるまき餌コストの削減

C 混合餌料の活用

まき餌コストの削減のために、安価に入手可能な、商品価値の低い小魚やイカゴロ、加工残さいと冷凍イワシの混合餌により操業。

省力化機器の導入による人件費削減及び軽労化

D 自動まき餌機、ミンチ機の導入

自動まき餌機の導入による、まき餌作業員の削減。
ミンチ機の導入による、まき餌の製造(ミンチ)作業の自動化。

3. 実証結果

【3期目】

(水揚量：トン)

	計画 (3隻合計)	実績 (3隻合計)
サバ類	672.0	0.2
マイワシ	890.4	802.9
計	1,562.4	803.1

(水揚金額：千円)

	計画 (3隻合計)	実績 (3隻合計)
サバ類	80,066	17
マイワシ	64,999	50,865
計	145,065	50,882

○高性能ソナーは全船導入し、探知機能向上により安定した漁獲に寄与した。
○高性能魚探は1隻が導入したが、漁期を通じまとまった魚群を発見することが少なく、魚探の有効活用までには至らなかった。
○潮流計は1隻が導入したが、まき餌を使用した操業が少なく、潮流計の有効活用までには至らなかった。
○専用の棒受け網は全船導入し、網成りの吹かれの影響が抑えられ、サバ類・マイワシの特性に合わせた効果的な漁獲に寄与した。

○混合餌料の活用隻数～2隻
○混合餌料の混合比率は、1期目1/2、2期目以降は2/3を計画していたが、サバ類の来遊が極端に少なかったため餌の使用量が大幅に下回る結果となったことから、検証までには至らなかった。
○まき餌コスト削減については、まき餌作成の大幅減により、所期の目的達成までには至らなかった。
1期あたりの平均は以下の通りである。

計画： 18,560千円(130.6トン)
実績： 35千円(0.5トン)

○導入隻数～1隻
○人件費コストの削減については、2名削減しても支障なく操業可能であることが確認され、初期のねらい通り人件費削減が可能であることが示唆された。

2名×500千円×3か月＝3,000千円(1隻あたり)

○導入船では、乗組員の負担が軽減され軽労化が図られた。

2. 実証項目

漁場探査の共同化

E 漁場探索の共同化

高性能ソナー・高性能魚探等を駆使し3隻同時に漁場の共同探索を行うとともに、僚船(根室・十勝・日高の16隻)ともリアルタイムに情報を共有することで、刻々と変化する漁場形成に対応する。また、漁場形成が不透明である漁期当初には、代表船による漁場探索を行う。

資源管理の取組み

F 資源管理の取組み

両魚種ともにTAC魚種であることから、北海道の「海洋生物資源の保存及び管理に関する計画」に基づき、漁獲数量の報告を行うなど資源管理の取組みを実施する。

【流通・販売に関する事項】

流通の高付加価値化

G 漁獲物の高鮮度保管・サバ類船上箱詰めの実施

船上において冷却海水及び砕氷の使用した高品質・高鮮度保管の実施。

大型サイズのサバ類を漁獲後すぐに選別し、船上箱詰を行うことで差別化を図る。

【地域との連携に関する事項】

地域との連携による消費拡大に向けて

H 地域との連携強化

厚岸漁協、厚岸町、コンキリエ(道の駅)漁協直売店との連携による、地域イベント、各種催事を活用したPR活動の実施。

3. 実証結果

○導入した機器により、広範囲の漁場探索が可能となった。また、僚船との情報共有により操業の効率化が図られた。

1航海あたり平均探索時間:約2時間

○漁獲数量報告隻数~3隻

○北海道に対する漁獲数量の報告を行うなど資源管理の取組みを行った。

○漁獲物の高鮮度保管は全船が実施し、当初のねらい通り鮮魚販売として流通することで、魚価向上に有益であることが示唆された。

3事業期間の単価は以下の通りである。

(単価:円/kg)

	計画	1期目	2期目	3期目
サバ類	118	44	59	78
マイワシ	73	130	79	63

○サバ類船上箱詰めは、サバ類の来遊が極端に少なく、かつ、小型であったため1期目が1隻のみ、2期目及び3期目では0隻と、低調な取扱いとなり、検証までに至らなかった。

○漁協直売店と連携し、加工新商品の開発や販促イベント・特売等を実施し、サバ類・マイワシのPRおよび消費拡大に努めた。

○学校給食用食材として、サバ類及びマイワシの無償提供については、1期目は実施できなかったが、2期目は2回、3期目は3回実施し、町内の小中学校での給食として、「サバの味噌ホイル焼き」や「いわしのかば焼き」などの料理が提供された。

○道の駅において、マイワシを使用した「いわしのトロ丼」や「いわしの刺身定食」が新メニューとして提供された。

4. 収支、経費、償却前利益及びその計画との差異・その理由

【収入】

収入面について、マイワシは2期目で数量・金額とも計画を上回ったが、サバ類は1期目より3期目まで通して、来遊が極端に少なく、漁獲量・金額とも計画を大幅に下回る結果となった。3期間合計で見ると、3隻合計の計画数量5,140.8トンに対し2,419.0トン(対計画比47%)、計画金額483,813千円に対し207,278千円(対計画比43%)となった。

【経費】

支出面については、航海数や漁獲の減少に伴い、燃油費・箱代・販売経費等各経費の減少に加え、サバ類の漁獲を目的とした餌料代が大幅に減少したことにより、3期間合計で、3隻合計の計画金額474,212千円に対し265,158千円(対計画比56%)となった。

【償却前利益】

償却前利益については、1期目こそ6,300千円を得られたが、2期目・3期目においては償却前利益を得ることができず、結果、3期間合計(3隻合計)の計画値36,734千円に対し△37,638千円と大きく下回った。

その要因としては、サバ類の極端な不漁により、3期間通して水揚高が計画値を大幅に下回ったことが第一に挙げられる。燃油消費量の削減をはじめ各種経費の抑制に努めたものの、黒字確保には至らなかった。

5. 収益性回復の評価

償却前利益の計画は、1期目17,463千円、2期目8,205千円、3期目11,066千円としていたが、その実績は、1期目6,300千円、2期目△11,817千円、3期目△32,121千円となり、2期目と3期目では償却前利益を得ることができず、3期間の償却前利益の平均額は△12,546千円となった。結果、新魚種転換に係る設備投資額90,958千円を8年間で回収する計画は、達成が難しい状況にある。

6. 特記事項

【取組のまとめ】

○ロシア200海里さけ・ます流し網漁業禁止に伴い、その代替漁業として厚岸地域の3隻が、さば・いわし棒受網漁業に転換し、経営の安定化と乗組員の周年確保を目指して、漁場探索の共同化や漁獲物の高鮮度保管、地域との連携に取組んだ。しかし、3年間通じてサバ類の来遊が殆ど見られず、マイワシによって救われた漁獲実績であった。

○サバ類については、全国的に資源量が増えており、また、近年の缶詰ブームにより引き合いが強く高値での取引が期待出来る。当該実証の効果により、操業技術が確立しつつある中で、操業区域内への来遊が見られれば、地域の新たな漁業モデルとして確立できる可能性を大いに秘めているものと考えられる。

○さば・いわし棒受網操業とさんま棒受網操業を合計した漁労収支については、さば・いわし棒受網単独においては、漁労収支・償却前利益ともに赤字となったが、さんま棒受網操業と合算で見ると、総じて黒字の結果となり経営の安定につながったものと考えられる。また、さば・いわしからさんままで通した乗組員の周年確保が確立できたことが大きな成果であった。

事業実施者：厚岸漁業協同組合(TEL:0153-52-3151)

(第73回中央協議会で確認された。)